



滋賀県内企業動向調査 2017年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し

景況感は小幅改善するも マイナス水準

今回の調査によると、現在(17年1-3月期)の自社の業況判断DIは-10となった。前回(16年10-12月期)から3ポイント上昇し、小幅改善するも依然マイナス水準にある。需要低迷等による売上減少が多くの業種でみられた。円高や競争激化、コスト上昇による利益率低下を指摘する企業も多く、収益面の厳しさが続いているようだ。また、米大統領の動向を不安視する意見もあった。

3カ月後(17年4-6月期)の業況判断DIは、現在から4ポイント上昇し小幅改善する見通しであるが、マイナス水準であり依然先行きは不透明である。

- 【調査概要】
- 調査名：「滋賀県内企業動向調査」
 - 調査時期：2017年1月30日～2月14日
 - 調査方法：郵送による配布、回収
 - 調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 936社
 - 有効回答数：311社(有効回答率33%)
うち製造業：145社(有効回答数の構成比 47%)
うち非製造業：166社(53%)
 - 分析手法：DI(ディフュージョン・インデックス)
質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」「中立(不変、適正等)」「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

1. 自社の業況判断DI …2四半期連続で改善も、マイナス水準

①全体の動向(図表1)
今回の調査(17年1-3月期)での自社の業況判断DIは前回(16年10-12月期)の-13から3ポイント小幅改善の-10となった。マイナス幅は2四半期連続で縮小したが、依然マイナス水準にある。消費増税が実施された14年4-6月期以降、12四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。

業況判断の個別コメントでは、「売上・受注減少」(繊維、窯業・土石、食料品、一般機械、その他の製造業)、「売上No.2の取引先の5%減収」(化学)、「既存製品の売上低迷」(食料品)、「得意先の販売減少」(金属製品)、「公共工事減少」「民間は安価受注」(建設)、「円高の影響で減収」(一般機械)、「積雪による売上減少」(小売、運輸・通信、サービス)、「人材不足による減収」(電気機械、サービス)など多くの業種で「売上減少」がみられた。「大手企業進出による値下げ競争」(その他の非製造業)、「市場環境の急激な変化と消費者ニーズの低迷」(卸売、小売)といった厳しい意見も多くみられた。また米国大統領の経済政策を不安視する意見もあった。

一方、「医療、自動車、セラミック関係に引合いが活発」「自動車の金型増加」「海外向け生産増加(対前年比18%増)」(金属製品)、「昨夏の猛暑の影響で40%売上増」(その他の製造業)、「寒冬等の影響で売上増加」(小売)、「冬期による主要商品(燃料)の需要増加」(卸売)、「大型設備工事」「利益率の高い元請工事の受注」(建設)といった好調なコメントもみられた。

3カ月後(17年4-6月期)は4ポイント上昇の-6と、引き続き小幅改善の見通しであるが、依然マイナス水準である。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は34.5%と3割超になり、「3月まで」(7.6%)を合わせると42.1%と4割超に上った。一方で半年以上先の「17年10月以降(不明を含む)」も約4割(38.2%)を占め、一部では業績不振が続くとみられる。業種別では、「すでに回復」した企業の割合は、製造業は34.0%、非製造業は35.0%と、ほぼ同水準となった。

②業種別の動向(図表2)
業種別にみると、製造業は、前回の-9から1ポイント改善の-8となった。木材・木製品(-29→+11)、輸送用機械(-14→+50)、その他の製造業(-3→+3)はマイナス水準からプラス水準に回復した。電気機械(0→+33)はもちあいからプラス水準に上昇した。金属製品(+13→+16)はプラス水準を維持した。一方、化学(+27→-21)はプラス水準からマイナス水準に低下した。繊維(-35→-54)、一般機械(-13→-54)はマイナス幅が拡大した。3カ月後の製造業全体は、7ポイント改善の-1となり、もちあいに近づく見通しである。

非製造業は、前回の-16から5ポイント改善し-11となった。不動産(-7→+9)はマイナス水準からプラス水準に、卸売(-53→0)は、マイナス水準からもちあいに回復。運輸・通信(0→0)はもちあいを維持。一方、建設(0→-10)はもちあいからマイナス水準に低下、小売(-29→-32)、サービス(-3→-8)、その他の非製造業(-40→-71)は、マイナス幅が拡大し厳しい状況が続いている。3カ月後は、現在と同水準の-11となる見通しである。

2. その他のDI …売上DIは10四半期連続でマイナス水準、 経常利益DIも12四半期連続マイナス水準

●調査結果(図表3)
売上DI(前回-13→今回-9)は4ポイント改善するも、10四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。製造業は-13から-2に大幅に改善するも、非製造業は-14から-14と同水準となった。その他、経常利益DI(-10→-7)は3ポイント改善するも、12四半期連続でマイナス水準となった。製・商品の在庫DI(+10→+8)は前回から2ポイント低下、製造業(+14→+7)は大幅に低下するも、非製造業(+8→+9)はほぼ横ばいとなった。販売価格DI(-6→-6)は前回と同水準となった。製造業(-11→-11)、非製造業(-2→-1)とも前回と同水準であった。仕入価格DI(+5→+16)は11ポイントの大幅な上昇となった。製造業(0→+17)はもちあいからプラス水準に上昇し、非製造業(+10→+14)はプラス幅が4ポイント拡大した。

生産・営業用設備DI(-3→-2)は、前回とほぼ同水準になった。雇用人員DI(-22→-30)は、マイナス幅が拡大し、19四半期連続のマイナス水準で人手不足が続いている。

3. 設備投資の状況 …4四半期連続で5割割れ、「生産・営業用設備の 更新」は12四半期連続トップ

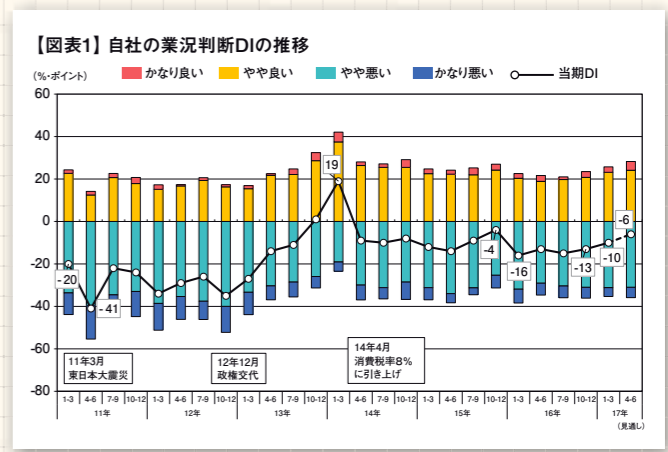
①設備投資の実施予定
今期(1-3月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は49%で、3四半期連続で上昇するも、4四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は55%で、前回(50%)から5ポイント上昇。うち木材・木製品(43%→44%)、化学(55%→57%)、食料品(50%→63%)、金属製品(56%→58%)、一般機械(56%→62%)、電気機械(46%→50%)、その他の製造業(45%→50%)などで上昇。繊維(40%→39%)、窯業・土石(100%→75%)、輸送用機械(86%→83%)などが低下した。非製造業は43%(前回44%から1ポイント低下)で、建設(37%→39%)、卸売(40%→43%)、小売(41%→50%)、その他の非製造業(20%→29%)などが上昇。不動産(40%→18%)、運輸・通信(67%→50%)、サービス(61%→54%)などが低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が54%、非製造業が41%で全体では47%と、やや低下する見通しである。

②設備投資の主な内容(図表4)
設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(45%)が12四半期連続で最も多かった。次いで「生産・営業用設備の新規導入」(31%)、「車両の購入」(30%)、「OA機器の購入」(27%)と続いた。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業は「車両の購入」「OA機器の購入」(ともに37%)が最も多かった。



【図表2】自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	16年10-12月期(前回)	17年1-3月期(今回※2)	17年4-6月期(見通し)
全体	311	-13	-10 (-12)	-6
製造業	145	-9	-8 (-5)	-1
繊維	13	-35	-54 (-15)	-62
木材・木製品	9	-29	11 (-14)	0
化学	14	27	-21 (-9)	0
窯業・土石	8	25	0 (25)	38
食料品	8	-42	-38 (-17)	-50
金属製品	19	13	16 (-20)	5
一般機械	13	-13	-54 (-6)	-31
電気機械	12	0	33 (-9)	25
輸送用機械	6	-14	50 (0)	17
その他の製造業	32	-3	3 (0)	25
非製造業	166	-16	-11 (-18)	-11
建設	49	0	-10 (-6)	-24
不動産	11	-7	9 (-33)	9
卸売	27	-53	0 (-45)	-4
小売	22	-29	-32 (-33)	-24
運輸・通信	12	0	0 (25)	0
サービス	38	-3	-8 (-10)	3
その他の非製造業	7	-40	-71 (-20)	-29

【図表3】その他のDI項目

項目	16年4-6月期	16年7-9月期	16年10-12月期(前回)	17年1-3月期(今回※)	17年4-6月期(見通し)
売上(増加-減少)	-9	-13	-13	-9 (-13)	-10
経常利益(増加-減少)	-11	-14	-10	-7 (-12)	-11
製・商品の在庫(過大-不足)	7	7	10	8 (8)	6
販売価格(上昇-下落)	-6	-8	-6	-6 (-7)	-4
仕入価格(上昇-下落)	10	2	5	16 (12)	21
生産・営業用設備(過剰-不足)	1	-3	-3	-2 (-3)	-1
雇用人員(過剰-不足)	-18	-21	-22	-30 (-22)	-25

